

## ラックセキュリティアカデミーオンライン 利用規約

本規約は、株式会社ラック（以下「当社」といいます。）がインターネット上で運営するラックセキュリティアカデミーオンラインにより提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）の申込みおよび利用について、本サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）の権利及び義務について規定するものです。

本サービスの利用者は、本規約に同意することを条件に本サービスを利用できるものとします。

### 第1条（総則）

1. 当社は、利用者に対し、第5条に定めるサービスを提供します。
2. 当社ならびに利用者は、本規約が定める義務を誠実に履行するものとします。
3. 本規約の他に、当社が、利用申込書、利用マニュアル、ガイドライン等で本サービスの利用条件を利用者に提示した場合は、当該利用条件等も本規約の一部を構成するものとします。

### 第2条（ご利用の条件）

1. 利用者が本サービスを利用するには、当社の本サービスのウェブサイト（以下「本サービスサイト」といいます。）で利用登録を行い、本規約に同意の上、利用者情報を登録していただく必要があります。
2. 利用者は、日本の居住者に限られるものとし、日本国内においてのみ本サービスを利用することができます。
3. 利用者は、当社が利用者に対しID・パスワードを発行することで、本サービスの研修コースを視聴することができます。
4. 利用者が以下のいずれかに該当する場合、当社は、利用者からの申込みを承諾しないことができるものとし、かつその理由については一切の開示義務を負わないものとします。
  - ①利用者が、利用申込時に実在しないことが判明した場合および申告事項に虚偽の記載または記入漏れがあった場合
  - ②利用者が過去に本規約の違反を行っていた場合
  - ③その他利用者が本サービスを利用することを当社が不適当と認めた場合

### 第3条（利用者への通知）

1. 当社は、インターネット上または当社が適当と判断する方法により利用者に対し、随時本規約に関する事項その他必要な事項を通知します。
2. 前項の通知は、当社が当該通知を発した時点より効力を生ずるものとします。
3. 当社が利用者に対して行った通知は本規約の一部を構成します。

### 第4条（本規約の改定）

1. 当社は、将来に向けて本規約の内容を変更することがあります。本規約の内容を変更した場合、当社は第3条の規定に従い利用者に通知するものとし、かかる通知の後に本サービスを利用する場合には、利用者は変更後の本規約のすべての事項について同意したものとみなします。

### 第5条（本サービスの内容）

1. 当社は、利用者に対し、本サービスサイト上で公開されている各種研修コースおよびそれに付帯するサービスを提供します。
2. 当社は、利用者の承諾を得ることなく本サービスの内容を変更することができます。

### 第6条（利用開始）

1. 当社は、利用者からの利用料金の入金確認後5営業日以内を目安に、本サービスを利用開始するために必要な設定作業を行い、利用者が本サービスを利用できるよう設定するものとします。

### 第7条（本サービスの利用期間）

1. 本サービスの利用期間は、利用者が申込みをした各研修コースに設定された期間とします。

## 第8条（本サービスの利用範囲）

1. 利用者は、本サービスを構成する全ての情報およびソフトウェアを第三者に開示してはならないものとします。
2. 利用者は、第三者に対し本サービスの再使用権の設定、頒布、販売、譲渡または貸与等を行ってはならないものとします。
3. 利用者は、前2項に違反する行為を第三者にさせてはならないものとします。

## 第9条（解約）

1. 利用者が実際に受講したか否かにかかわらず、当社が利用者の申込みにかかる研修コースの全部または一部を配信することが可能になった以後は、当該研修コースにかかる本サービスを解約することはできません。
2. 利用者は、当社に請求することにより、いつでも利用登録を抹消することができます。かかる場合、当社の利用者に対する返金等は一切生じないものとします。

## 第10条（利用資格の停止または取り消し）

1. 利用者が本サービス利用中であっても、次の各号に該当する場合、当社は何ら責任を負うことなくその利用資格を停止または取消すことができます。また、利用者が各号に該当する事由によって当社に損害が生じた場合、その原因となった利用者は、当社に対して損害を賠償するものとします。
  - ①本規約の規定に違反した場合
  - ②本サービス申込み時に虚偽の申告を行った場合
  - ③本サービスの利用料金等について、支払期日を経過し、相当期間を定めて催告したにもかかわらず、なお当該期間内に支払わないとき
  - ④当社が承認したクレジットカード会社の発行する当該利用者保有のクレジットカードの利用が停止されたとき
  - ⑤利用者が仮差押、強制執行、競売の申立もしくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けまたはこれらの申立、処分、通知を受けるべき事由が生じたとき
  - ⑥利用者が自己の振出もしくは引受にかかる手形もしくは小切手の不渡り、支払停止、支払不能もしくは債務超過の状態に陥りまたは破産手続開始、特別清算開始、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始等の倒産処理手続の申立を受けもしくは自らこれらの申立をしたとき
  - ⑦その他、前各号に準じて当社が利用者を不相当と判断した場合

## 第11条（ID・パスワードの管理）

1. 利用者は、当社が発行したID・パスワードの管理責任を負います。
2. 利用者は、有償か無償かを問わず、ID・パスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等を行うことはできません。
3. 利用者によるID・パスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等に起因する損害の責任は利用者が負うものとし、当社は何らの責任を負わないものとします。
4. ID・パスワードが第三者に盗用されもしくは使用されたこと等により、本サービスが中断され、または本サービスに障害が生じる等、当社に損害が生じた場合には、当該ID・パスワードを管理する利用者は、当社に対し賠償責任を負うものとします。
5. 利用者がID・パスワードの盗難もしくは紛失を知った場合もしくはその報告を受けた場合、または第三者による使用を知った場合もしくはその報告を受けた場合には、利用者は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。

## 第12条（その他禁止事項）

1. 利用者が本サービスを利用するにあたり、次の各号の行為を禁止するものとします。
  - ①本サービスを通じて、または本サービスに関連してコンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用もしくは提供する行為。
  - ②本サービスに関するコンテンツの全部または一部の修正および本サービスに関するコンテンツをもとにした派生的制作物を作成する行為。

- ③本サービスを通じて入手したデータ、情報、文章、ソフトウェア等に関し、著作権法で認められた私的利用の範囲を超え複製、販売、出版等を行う行為。
- ④当社、本サービスの他の利用者または第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利もしくは利益を侵害する行為
- ⑤法令に抵触する行為またはそのおそれのある行為
- ⑥公序良俗に反する行為
- ⑦本サービスで提供する情報を改ざんする行為
- ⑧当社による本サービスの運営を妨害する行為またはそのおそれのある行為
- ⑨その他、前各号に準じて当社が不相当と判断する行為

### 第13条（サービスの停止）

1. 当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合、本サービスの一部または全部の提供を一時的に停止することがあります。
  - ①本サービスの提供にかかる当社の設備、機器またはシステムの点検保守、更新の場合
  - ②天災地変、戦争、内乱、騒擾、労働争議その他労使関係上の紛争、不可避の事故、法的制限、その他当事者の支配しえない一切の原因により、本サービスの提供が困難な場合
  - ③電気通信事業者その他サービスの提供に必要な第三者の役務が提供されない場合
  - ④その他、運用上または技術上、当社が本サービスの一時中断もしくは停止が必要であるか、または不可測の事態により当社が本サービスの提供を困難と判断した場合
2. 当社は、前項に定める事由が生じた場合、利用者に対して予め通知を行うこととします。ただし、緊急でやむを得ない場合には、この限りではないものとします。
3. 前各項の事由によって本サービスに一時的な中断が発生しても、当社はその責を負わないものとします。

### 第14条（免責）

1. 本サービスの利用において、次の各号の事由により利用者になんらかの支障が出た場合でも、当社は、直接的、間接的な損害にかかわらず、利用者的一切の損害についてその責を負わないものとします。
  - ①当社が本サービスの利用のために必要または適したソフトウェアを指定し、利用者が当該指定ソフトウェア以外を用いることで本サービスを利用できない場合。
  - ②利用者が利用するパーソナルコンピュータ（以下「PC」といいます。）のハードウェアまたはソフトウェアなどの故障、スペックや状態、利用者が利用するネットワークの切断等により、本サービスを利用できない場合。
  - ③利用者が利用するPCの時刻や言語など、利用者の設定不備に起因して利用できない場合。
  - ④利用者が利用する他のソフトウェアの影響で本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合。
  - ⑤利用者が利用する周辺機器（カメラ、ヘッドセット、マイクなど）の故障や状態により、本サービスを利用できないもしくは快適に利用できない場合。
  - ⑥利用者が必要な準備、諸手続、利用料金の支払を実施しないことにより、本サービスを利用できない場合。
2. フィッシング詐欺等、クレジットカード利用に伴う利用者の損害に関しては、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスの利用に伴い利用者と第三者との間において紛争が生じた場合は、利用者の責任及び負担で紛争を解決し、当社は一切の責任を負わないものとします。

### 第15条（非保証）

1. 当社は、本サービス及びそのコンテンツについて、その正確性、有用性があること、または法律上の瑕疵がないことについて、保証するものではありません。

### 第16条（損害賠償）

1. 当社は、債務不履行、不当利得、不法行為その他請求原因の如何に拘わらず、利用者に現実に発生

した通常且つ直接の損害に対してのみ、本サービスの提供にあたり当社が受領した代金相当額を限度として責任を負うものとします。

#### 第17条（権利の帰属）

1. 本サービスにより利用者に提供されるコンテンツ（教材）の著作権その他の知的財産権は、当社または各コンテンツの著作権者に帰属します。
2. 本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、ノウハウ、商標、商号及びそれに付随する技術全般に関する権利は、当社に帰属し、利用者は、これらの権利を侵害する行為を一切行ってはなりません。

#### 第18条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者および当社は、自己またはその役員および従業員が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および自らが次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
  - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有していること
  - ③自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者および当社は相手方に対し、自己またはその役員および従業員が、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
  - ①暴力的な要求行為
  - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
  - ⑤その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、利用者が本条第1項および第2項のいずれかに該当し、または本条の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明して、受講することが不適切であると判断した場合には、本サービスに関する契約の全部または一部を解除することができます。
4. 当社は、前項の規定により本サービスに関する契約を解除した場合には、利用者に損害が生じても、当社は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により当社に損害が生じたときは、利用者に対し損害の賠償を請求することができるものとします。

#### 第19条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービス遂行のため利用者より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（以下「個人情報」という）を次の各号の本サービス運営の目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示または漏洩しないとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関する法律を含め関連法令を遵守します。
  - ①本サービス提供のための手続き（代金の請求、回収、支払い等の事務処理、一般事務の連絡、問い合わせ、回答等）
  - ②本サービスに関する情報の提供や提案
  - ③本サービスの企画および利用等の調査に関する、お願い、連絡、回答等
  - ④本サービスの統計資料作成、分析等品質向上、企画立案のための情報作成
  - ⑤利用者から同意を得た範囲で利用する場合
2. 前項の規定は、利用者による本サービスの利用が終了した後も有効に存続するものとします。
3. 利用者が本規約に違反した場合、および当社に対する捜査あるいは調査協力義務が生じた場合、裁

判所の命令、法令あるいは証券取引所規則ないし証券業協会規則に従い開示が要請される場合にはこの限りではありません。

第20条（合意管轄）

1. 本規約に関連して、当社と利用者との間に争いが生じた場合は、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

附則：

制定 2018年1月9日  
改定 2019年4月1日  
2019年12月10日  
2021年4月5日  
2021年12月13日